

オンライン授業

新型コロナウイルスの感染で実施すると答えたのは5%。拡大は、子どもたちの学ぶ権利を脅かしている。緊急事態宣言拡大の事情から、県内でも一部の地域や私立高校で再び休校になった。家庭学習を支える手段の一つとして、オンライン授業の普及が期待されている。

インターネットを通じて自宅にいる児童生徒が教材動画の公立学校に配備された端末を視聴したり、教師と双方向でやり取りしながら学ぶスタイルなどがある。今年16日時点の文部科学省調査では、休校措置を取る全国の教育委員会のうち、この同時双方向型

学ぶ機会を保障したい

ないことが背景にある。全国は昨年3月時点で、子ども一人に対して1台の割合だ。世界的にも日本の教育現場でICT活用の遅れが指摘されている。一様に行き届いていない状況ではないといえ、コ

ロナ禍にあつて韓国や米国などでは早々にオンライン授業に切り替えた。文科省は休校措置を受け、遠隔授業の取り組みを加速させている。2023年度までに小中学校で一人1台のパソコンを揃える「GIGAスクール構想」の前倒しを決め、機器や家庭に貸与できるようにモバイルターミナルなどの配備を急ぐ。

休校となった地域ではテレビ放送やオンライン教材などを活用し、学習に著しい遅れが生じないように求めた。

学校では、休校時の指導継続に頭を悩ませているだろう。長期化するほど、地域、学校、家庭の事情で学びの格差を広げかねないのが心配だ。学校ごとに現実的な対応を探る必要がある。家庭のネット環境を調査し、未整備の家

感染の終息が見通せない中、この学校でも検討していかなくてはならない。県内では、奥州市の水沢高などが動画配信サービスや教育アプリを自宅学習に活用している。一方で「3密」となる事例もある。だが、準備がなかなか整わない多くの学校を続けている現実もある。

学校は、単なる学習の場ではない。教員と児童生徒が信頼関係を築き、集団生活を営んで生きる力を育む場でもある。それも、安心・安全が担保されることが前提だ。学びの機会をどう保障していくか。対面の教育が難しくなっている中、そのあり方が問われている。

（2020年4月24日付・岩手日報3面）

1. 休校措置に伴い、家庭学習を支える手段の一つとして普及が期待されていることはどんなことでしょうか。

オンライン授業

2. 休校措置を取る全国の教育委員会のうち、オンライン授業を同時双方向型で実施する割合はどれくらいだったでしょうか。また、その理由はなぜでしょうか。

(実施率) 5%

(理由) パソコンやタブレット端末など学校の情報通信技術(ICT)環境の整備が進んでいないから。

3. 「GIGAスクール構想」とはどんな構想でしょうか。

2023年度までに小中学校で一人1台のパソコンを揃えるようにすること。

4. 「オンライン授業」について、あなたが抱いているイメージや「オンライン授業」で実施してほしい内容、および期待することなどを150字程度にまとめましょう。

略

年 組 名前